



「WTS China Report」は、中国における最近の環境・エネルギー関連の政策動向、トピックについて随時お伝えするものです。本稿では、国家發展改革委員会により25年10月14日に発表された「省エネ・炭素削減に係る中央予算内投資の特定管理弁法《节能降碳中央预算内投资专项管理办法》」についてご紹介します。

## I. 国家發展改革委員会：省エネ・炭素削減に係る中央予算内投資の特定管理弁法

中央予算内投資とは、国家發展改革委員会により管理される新設、拡張、改修、技術改造などの固定資産投資用の中央財政性建設資金である。毎年年末までに、投資対象候補プロジェクトは各地の發展改革機関の下位組織から上位組織へ順番に報告される。国家發展改革委員会の承認を得て、次年度の投資計画に組み入れられたプロジェクトは、プロジェクトの進捗状況と投資概算に基づき、国の毎年の投資予算総額内に資金を割り当てられる。

国家發展改革委員会は、2025年10月14日、「省エネ・炭素削減に係る中央予算内投資の特定管理弁法」を発表しました。以下では同弁法の内容の一部についてご紹介します。

### 第1章 総則

- ・ **第5条** 本弁法管理下の中央予算内投資資金は、実際の状況に基づき、直接投資、資本注入、投資補助金などの形で支給する。
- ・ **第6条** 本弁法管理下の中央予算内投資資金は、初期手続きが完備され、かつ着工準備が整っている計画中の新設プロジェクトまたは建設中プロジェクトに使用する必要がある。完工済み（試運転を含む）のプロジェクトには使用してはならない。

### 第2章 支援対象範囲及び基準

#### （一）重点業界分野における省エネ・炭素削減プロジェクト

- ・ 資金支援率：査定投資総額の20%
- ・ 電力、鉄鋼、非鉄金属、建材、石油化学、化学工業、機械などの重点業界における省エネ・炭素削減改造。
- ・ 工業団地、産業クラスターを基盤として全体的な省エネ・炭素削減改造の計画と大規模実施。
- ・ 熱供給、計算資源などのインフラ施設の省エネ・炭素削減改造。
- ・ 中央及び国家機関の省エネ・炭素削減改造。

#### （二）石炭消費のクリーン代替プロジェクト

- ・ 資金支援率：査定投資総額の20%
- ・ 石炭火力発電ユニットと石炭化学工業プロジェクトの低炭素化改造。
- ・ 大規模の規範的な回収ステーションとグリーン資源選別センターの建設。
- ・ 都市・農村住民の地熱エネルギー・バイオマスエネルギー暖房への移行。

#### （三）循環経済による炭素削減推進プロジェクト

- ・ 資金支援率：査定投資総額の20%
- ・ 団地の循環化改造、国家「都市鉱山」モデル基地、資源循環利用基地などの建設と改造。
- ・ 大規模の規範的な回収ステーションとグリーン資源選別センターの建設。
- ・ 再生資源の循環利用、大口固形廃棄物の総合利用、退役設備の再製造。
- ・ 農業・林業残渣の資源化とエネルギー化利用。
- ・ 生分解性プラスチック、循環型宅配包装製品の生産・応用・普及。



- ・「プラスチックから竹への置き換え」構想のインフラ施設の建設と製品の生産・応用・普及。

#### (四) 低炭素・ゼロ炭素・カーボンネガティブ実証プロジェクト

- ・資金支援率：査定投資総額の20%
- ・グリーン・低炭素の実用化に適した先進技術の実証的応用。
- ・ゼロ炭素団地、ゼロ炭素輸送回廊のゼロ炭素目標実現に向けたエネルギー供給施設の建設、インフラ施設の改造、工程の炭素削減改造などのプロジェクト。
- ・グリーンメタノールと持続可能な航空燃料（SAF）の生産プロジェクト。
- ・大規模のCO2回収・利用・貯留（CCUS）プロジェクトの建設。

#### (五) カーボンピークアウト・カーボンニュートラル基盤能力構築プロジェクト

- ・資金支援率：東部地区（査定投資総額60%）、中部地区（査定投資総額70%）、西部地区（査定投資総額80%）、北東地区（査定投資総額80%）
- ・炭素排出データ管理システム、温室効果ガス排出係数データベース、炭素排出計量体系などの炭素排出の計量、統計、算定、モニタリングなどの基盤能力の構築。（支援対象は政府投資プロジェクトのみ。当該項目のプロジェクトは国レベルの計画または実施案に組み入れ、国家基準と要求に基づき実施しなければならない。）

※本政策の原文については下記ウェブサイトをご参照ください。

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202510/t20251014\\_1400943.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202510/t20251014_1400943.html)

## II. WTS コメント

1. 本弁法は2024年版「省エネ・炭素削減に係る中央予算内投資の特定管理弁法」をさらに改訂したものであり、中国の「第14次五カ年計画」の総仕上げと「第15次五カ年計画」の構想を進める重要な節目に発表された。これは、中国が中央予算内投資を活用して脱炭素の取り組みを推進する際の方向性は、これまでの特定プロジェクトや特定設備への補助を主とした「ハード投資」モデルから、「ハード投資」と「ソフト建設」（基準、統計、算定等の基盤能力構築）を並行して重視する新段階へと移行したことを示している。
2. 本弁法の支援対象範囲は、2024年版の脱炭素先進技術実証、重点業界の省エネ・炭素削減、循環経済による炭素削減推進の三つの項目に加え、新たに石炭消費のクリーン代替とカーボンピークアウト・カーボンニュートラル基盤能力構築の二大項目が追加された。さらに、既存の項目についても具体的内容が拡充・細分化された。
3. 今回の支援対象範囲の拡大は、今後5年間に中央政府と地方政府が省エネ・炭素削減産業において重点的に支援する分野を示している。また、計算資源インフラ施設のグリーン改造、グリーンメタノール、持続可能な航空燃料（SAF）、CCUS、「プラスチックから竹への置き換え」技術、退役済設備の再製造、カーボンサービス（省エネ診断、炭素削減効果測定・算定、炭素排出量算定など）などの分野の発展ポテンシャルが極めて大きいことも示唆している。したがって、企業投資はこれらの分野に重点的に注目すべきであると考えられる。
4. 炭素排出の計量、統計、算定、モニタリング等の基盤能力構築に対し、中央財政が60%-80%という高い支援率を示していることから、近いうちに全国範囲内に比較的統一された基準を持つ「炭素排出計量・統計・算定・モニタリング」体系の構築が初歩的に完成すると予想される。これは、全国炭素市場の対象範囲拡大などの脱炭素制度の推進するための、強固なデータ基盤となると考えられる。



## 佛山早稲田科技有限公司

### <事業内容>

#### 脱炭素関連サービス

- 脱炭素現状評価及び計画、炭素排出削減技術カスタマイズ提案、脱炭素データ管理及び開示サポート
- 清潔エネルギー変更、エネルギー貯蓄の提案・実施サポート
- 脱炭素支援政策及び認証関連サポート、脱炭素能力構築及び研修

#### 環境順法化対応サポート・特定課題解決

- 汚染排出現状評価及び診断、環境手続き実施サポート、環境政策コンサルティングサービス及び技術サポート
- 汚染対策技術カスタマイズ提案、環境施設工事全体計画及び施工監督・管理
- 汚染物検測・モニタリング及び汚染物異常値処理

#### 環境順法化対応サポート・リスク回避 管理向上

- 環境順法化診断、環境人材育成
- 情報提供、環境定例会議実施、環境ニーズ対応

#### 早稲田会員クラブ

- ビジネスマッチング、企業見学、専門セミナー、政策解説
- 日本技術の現地応用、日中協業プロジェクトのコーディネート

### <問い合わせ先>

担当者：Ms. Judy（日本語可）

TEL：18688262655

Email：judy@wts-cn.com